番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
440051	1	AIチャットボット	デジタル戦略課
440051	2	RPA・AI-OCR	デジタル戦略課
440051	3	オンライン申請	デジタル戦略課
440051	4	キャッシュレス決済	デジタル戦略課
440051	5	ペーパレス化推進	デジタル戦略課
440051	6	AI会議録作成	デジタル戦略課
440051	7	ビッグデータ分析ツール導入事業	デジタル戦略課
440051	8	岐阜市DXリスキリングアカデミー事業	デジタル戦略課
440051	9	生成AI	デジタル戦略課
440051	10	新コミュニケーション基盤整備	デジタル戦略課
440060	1	施設整備	競輪事業課
440060	2	日本競輪選手会岐阜支部事業補助	競輪事業課
440060	3	岐阜競輪会計年度任用職員共済事業補助	競輪事業課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 001

【1.基本情報】

事業名	AIチャットボット							
担当部名	行政部				担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		市民サービスの向上及び行政事務処理の負担軽減
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		市民からの問い合わせを庁舎の開庁時間を問わず、休日も含めて回答
事業の対象	何を	問い合わせ
	誰に	市民
	どのくらい	常時
前年度からの改善点(継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,356	4,356	4,356
決算額(C)	4,356	4,356	4,356
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,678	4,685	4,687

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,678	4,685	4,687

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	AIチャットボットで対応可能な事務分野数	単位	分野
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	45	45	45
実績値	52	51	56
達成率	115.6%	113.3%	124.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	庁舎の開庁時間を問わず、休日も含めて回答が可能となることで、市民サービス、満足度が向上する。		
指標	サービス利用時の回答到達率	単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	80	80	80
実績値	72	72	75
達成率	90.0%	90.0%	93.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	利用人数は延べ3,297人/月（R7平均）と昨年度より増加しており、一定のニーズがある
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市に関する問い合わせのため、本市で実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	電話等の対応が減少し、問い合わせ対応の作業不可が軽減されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	対応可能な事務を56分野に拡大するとともに、回答到達率は75%に向上し、アウトカムの市民満足度向上につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化に伴い、自治体の経営資源となる人材確保の制約が懸念される中、問い合わせ対応の時間を削減することで、職員一人当たりの生産性向上とともに、限られた職員であっても効率的な事務処理を行う体制構築につなげていく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市に関する内容を場所・時間を問わず問い合わせできることにより、市民サービス向上に寄与しているとともに、職員の問い合わせ対応業務の負荷軽減にも寄与しているため、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 002

【1.基本情報】

事業名	RPA・AI-OCR						
担当部名	行政部			担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和 2 年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		業務の効率化により、企画立案など職員でなければできない付加価値の高い業務に職員が注力するとともに、精度の高い業務執行を実現するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		RPA・・・入力作業等の単純作業を自動化 AI-OCR・・・申請書等、紙の内容を判読し、データ化
事業の対象	何を	業務時間
	誰に	全職員
	どのくらい	全事務事業
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		RPA導入業務増に伴い、ライセンス数を増やした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	828	25
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	828	25

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	13,596	14,696	19,940
決算額(C)	9,439	11,391	17,391
差額(B-C)	4,157	3,305	2,549
執行率(C/B)	**69%**	**78%**	**87%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**11,049**	**13,036**	**18,219**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,049	13,036	18,219

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	導入対象事務数		単位	事務
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	40	45	90	
実績値	65	78	87	
達成率	162.5%	173.3%	96.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	入力作業等の単純作業を自動化することで、対面業務や企画等に集中することができるとともに、業務処理の正確性が向上し、事務の迅速化、効率化が図れる。			
指標	削減できた業務時間数		単位	時間
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,600	2,700	3,000	
実績値	2,035	5,707	6,272	
達成率	127.2%	211.4%	209.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	毎年導入事務数が増えていることに加えて、導入部署数も拡大しており、庁内におけるニーズが高く必要性が高い。 （R7年度末時点：累計87事務で導入）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市の事務に関する内容であるため、本市以外が実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	年間で約6,300時間（令和7年度実績）の業務時間が削減できており、業務効率化につながっているとともに、単純作業の事務ミス防止にも寄与している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	導入対象事務数に比例して、業務削減時間も増加している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化に伴い、自治体の経営資源となる人材確保の制約が懸念される中、単純業務の時間を削減することで、職員一人当たりの生産性向上とともに、限られた職員であっても効率的な事務処理を行う体制構築につなげていく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	48／50	拡充	48／50	**拡充**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	業務効率化につながっているとともに、単純作業の事務ミス防止にも寄与しているため、効果の高い事務から優先して更に導入を増やしていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 003

【1.基本情報】

事業名	オンライン申請						
担当部名	行政部			担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和 2 年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		市民はいつでも、どこからでも場所や時間を問わず、スマートフォンなどを介して、申請することができるため、市民サービス・満足度向上に寄与するとともに、データで一元的に回答が得られることによる職員の事務処理の負担軽減を図るため。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		申請等のオンライン化
事業の対象	何を	申請等
	誰に	市民
	どのくらい	常時
前年度からの改善点(継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,664	4,082	4,392
決算額(C)	3,612	3,967	4,326
差額(B-C)	52	115	66
執行率(C/B)	**99%**	**97%**	**98%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**6,832**	**7,257**	**5,981**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,832	7,257	5,981

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	オンライン化手続き数の割合	単位	%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	100	100	100
実績値	94	94	96
達成率	94.0%	94.0%	96.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民が時間、場所を問わず申請が可能となることで、市民サービス、満足度が向上する。		
指標	岐阜市オンライン申請総合窓口サイト掲載数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	300	400	700
実績値	409	704	724
達成率	136.3%	176.0%	103.4%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	行政手続きのオンライン化は全庁挙げての取組であり、必要性が非常に高い。 （R7年度末時点：手続きのオンライン化率100%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市への申請のオンライン化のため、本市以外では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	申請のデータ化により、申請状況の把握、分析、一括処理ができるなど、作業負荷が軽減され、生産性が向上している。 また、申請受付時のメール通知設定により、処理漏れなどの事務ミスが防止されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本市のオンライン手続きについて、ほぼオンライン申請可能としたことで、市民の申請手段の選択肢が広がり、満足度向上につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	手続きのオンライン化により、市民が時間・場所を問わず申請が可能であるため、市民サービス向上とともに、職員の事務負担の軽減も図られ、業務効率化につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	44／50	継続	44／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民が時間・場所を問わず申請が可能であるため、市民サービス向上に寄与するとともに、職員の事務負担も軽減されることで業務効率化につながっているため継続して実施し、申請可能手続の更なる拡充を図る。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 004

【1.基本情報】

事業名	キャッシュレス決済							
担当部名	行政部				担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		支払い方法の選択肢を拡大することで、市民サービス・満足度の向上を図るため。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		キャッシュレス決済の導入
事業の対象	何を	キャッシュレス決済
	誰に	市民
	どのくらい	常時
前年度からの改善点(継続事業の場合)		キャッシュレス導入施設増

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,996	6,178	6,234
決算額(C)	6,090	5,697	5,874
差額(B-C)	906	481	360
執行率(C/B)	**87%**	**92%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**7,056**	**6,684**	**6,867**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	7,056	6,684	6,867

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	導入施設数		単位	施設
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	91	90		90
実績値	81	83		84
達成率	89.0%	92.2%		93.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	支払い方法の選択肢を拡大することで、市民サービス、満足度が向上する。			
指標	キャッシュレス支払の利用率（金額ベース）		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	35	20		25
実績値	13	19		22
達成率	38.3%	92.5%		88.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度に岐阜城では年間約17,000件のキャッシュレス決済があり、市橋保育所においてはキャッシュレス決済率が96%となるなど、観光や子育て世代のニーズが高く、必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市への支払いに関することのため、本市以外では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	現金を取り扱う機会が減少するため、お釣り等の間違いなど、現金事故が防止される。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	観光から子育て施設にいたるまで、網羅的に整備することで、多様な決済機会における、市民の満足度向上に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	キャッシュレス決済データ等の活用により、EBPMに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	既に84施設・窓口において現金以外の支払い方法として定着しており、現金事故防止にも寄与しているため、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 005

【1.基本情報】

事業名	ペーパレス化推進							
担当部名	行政部				担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	1 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		ワークスタイルの変革や、書類紛失に起因する事務ミス防止、コピー代などのコスト削減を図るため。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		各部主管課へのスマートディスプレイ設置 共用会議室への大型ディスプレイ設置
事業の対象	何を	ペーパーレス化のための機器やツール
	誰に	職員
	どのくらい	常時
前年度からの改善点(継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	12,867	457	412
決算額(C)	12,114	439	408
差額(B-C)	753	18	4
執行率(C/B)	**94%**	**96%**	**99%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**12,436**	**768**	**739**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	12,436	768	739

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ペーパーレス会議数		単位	会議
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	880	2,500	3,000	
実績値	2,432	3,145	4,552	
達成率	276.4%	125.8%	151.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各部主管課スマートディスプレイ及び共用会議室大型ディスプレイ活用により、紙資料の準備が不要となり、事務の効率化、コスト削減につながる			
指標	紙文書の削減量対前年度増加率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1	1	110	
実績値	77	22	143	
達成率	7700.0%	2200.0%	130.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ペーパーレスによるワークスタイル変革に伴う事務の効率化およびコスト削減に寄与するため必要性がある。 ※本庁内では93%の部署でペーパレス会議を実施（本庁内各課におけるペーパレス会議実施状況アンケート令和8年3月の結果）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市の事務に関する内容のため、本市以外では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	紙資料の準備が不要となり、オンライン会議により場所の移動負担が軽減されるなど、生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	職員へのヒアリングにおいて、ペーパレス会議により紙資料が無くなったことで、「プレゼンしやすくなり、必要な資料をすぐに準備できるようになった」といった意見があるなど、業務の効率化とともに、コスト削減にも寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化にともない、今後職員数は減る一方、事務事業については比例して減らないため、ペーパーレス会議を浸透させることで、職員一人当たりの生産性向上に結びつける。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	40／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	書類紛失に起因する事務ミス防止や、コピー代などのコスト削減効果が出ているため、継続して実施するとともに、ペーパーレス会議の更なる効率化に資する新たなサービス・機能の導入を進める。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 006

【1.基本情報】

事業名	AI会議録作成							
担当部名	行政部				担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		文字起こし等の単純作業に費やす時間を削減し、業務効率化を図るため。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		AI会議録サービスの導入
事業の対象	何を	AI会議録サービス
	誰に	全職員
	どのくらい	常時
前年度からの改善点(継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,100	1,320	1,946
決算額(C)	1,056	1,778	1,946
差額(B-C)	44	-458	0
執行率(C/B)	96%	135%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,700	2,436	2,277

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,700	2,436	2,277

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	AI会議録を利用した会議数	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	－	2,500	3,200
実績値	－	2,603	2,669
達成率	－	104.1%	83.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	会議録作成にかかる職員負担軽減、会議録作成時間の削減		
指標	AI会議録を活用して削減できた時間数	単位	時間

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	－	10,000	11,000
実績値	－	10,412	10,676
達成率	－	104.1%	97.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	利用会議数（R7：年間2,669会議　延べ82部署）および利用時間が毎年増加しているため、一定のニーズがあり、職員の業務効率化のために必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市業務に関する会議録のため、本市以外では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	会議録作成にかかる作業時間が減ること、またレコーダー一体型端末の導入に伴う機能拡充により、音声データアップロードの手間が無くなり、職員一人当たりの生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	AI会議録を使用した会議時間に比例して、AI会議録を活用して削減できた時間数も増加している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化に伴い、自治体の経営資源となる人材確保の制約が懸念される中、会議録作成の時間を削減することで、職員一人当たりの生産性向上とともに、限られた職員であっても効率的な事務処理を行う体制構築につなげていく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	43／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	活用して会議録を作成する会議数も増加しており、業務時間削減効果も高いことから継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 007

【1.基本情報】

事業名	ビッグデータ分析ツール導入事業							
担当部名	行政部				担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		多様な市民ニーズを的確に捉えEBPMを推進し、効果的な政策立案を実現するため。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		ビッグデータ分析ツールの導入、活用
事業の対象	何を	ビッグデータ分析ツール
	誰に	全職員
	どのくらい	常時
前年度からの改善点(継続事業の場合)		政策立案や事業評価等におけるEBPMの精度向上に向け、BIツール上に生成AIを活用してロジックツリー等を表示する機能を追加

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	6,580	200	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	6,580	200	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,980	13,585	6,798
決算額(C)	1,980	11,165	6,798
差額(B-C)	0	2,420	0
執行率(C/B)	100%	82%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,946	17,745	8,453

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,946	17,745	8,453

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	DS.INSIGHTを活用する職員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	200	200		300
実績値	125	200		262
達成率	62.5%	100.0%		87.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	多様なビッグデータを多面的に分析することで、全庁的なEBPMの浸透とともに、新規事業や既存事業の見直し等を通じて、新たな価値を創出し、市民サービスの向上を図る。			
指標	BIツールの活用部局数		単位	部局
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	27		25
実績値	－	23		25
達成率	－	85.2%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	限られた資源を効率的に活用するワイズスペンディングを進めている中、簡便にデータが可視化できるため、EBPM推進のために必須である。 （R7年度末時点：DS.INSIGHTは85課、BIツールは全部局で活用）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市の政策立案のため自ら実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	簡便にデータが可視化できることで、データ比較や資料作成などの生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ぎふ長良川花火大会関連の関心事項・来場者の動きや、岐阜城楽市のオープンに伴う岐阜公園周辺エリアの人の動きの変化分析など、事業の見直しのための分析や政策立案に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	EBPM推進により、様々な課題が効率的、効果的に解決できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	41／50	継続	42／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	更にEBPMを推進し、より効果的で効率的な政策立案のため、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市DXリスキリングアカデミー事業							
担当部名	行政部				担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画、岐阜市DX人財育成計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		EBPMや働きがい改革を推進する担い手である、DX人財を体系的に育成するため。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		研修の実施
事業の対象	何を	DXに関する研修
	誰に	全職員
	どのくらい	年間を通じて
前年度からの改善点(継続事業の場合)		令和6年度より新たに導入した生成AI及びBIツールを活用した実践的な研修内容に見直し

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	2,632	80	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,576	80	2,632	80	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,733	13,011	14,773
決算額(C)	6,743	11,838	11,927
差額(B-C)	990	1,173	2,846
執行率(C/B)	**87%**	**91%**	**81%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**9,319**	**14,470**	**15,237**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	9,319	14,470	15,237

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修等に参加する職員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	4,000	4,000		4,000
実績値	4,000	4,000		4,000
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	DXリテラシーアセスメントの結果で、1回目と比較して2回目の結果が向上			
指標	アセスメントの平均総合得点（向上した得点）		単位	点
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	1		2
実績値	－	9		1
達成率	－	900.0%		50.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本市のDXを推進していくうえで、各部署が主体的にDXを推進する必要性があり、そのためには、各職員を対象に、DXの素養をつけ、一人ひとりが自分で考え、自ら行動する人財へと組織的に育成することが重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の職員に関することであるため
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	研修で身につけたスキルを所属部署において活用することで作業負荷軽減およびミス防止につながっている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	DXリテラシーアセスメント総合得点全体平均点 第1回　47．1点 第2回　47．8点 と、研修等の成果が表れている
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市におけるDX人財の育成は、将来のDX推進に大きく影響する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	少子高齢化が進む中、職員一人当たりの生産性向上は喫緊の課題であり、その解決のためにDXを推進できる人財の育成は必須であるため、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 009

【1.基本情報】

事業名	生成AI							
担当部名	行政部				担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	6 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		文書案作成、要約、校正などにかかる作業時間の削減を通じた業務改善を図るとともに、生成AIのアシストを受けながら、新たな着想とともに、職員が創造性を発揮することで、業務の高度化を図るため。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		生成AIサービスの導入
事業の対象	何を	生成AI
	誰に	職員
	どのくらい	常時
前年度からの改善点(継続事業の場合)		庁内の活用事例を部局間で共有し、効果的な生成AIの利活用推進を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	329	10	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	329	10	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	1,320	1,980
決算額(C)	－	1,320	5,115
差額(B-C)	－	0	-3,135
執行率(C/B)	－	100%	258%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	1,649	6,108

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	0	0
決算額(F)	－	0	0
差額(E-F)	－	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	1,649	6,108

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	アカウント登録者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	400		500
実績値	－	436		1,004
達成率	－	109.0%		200.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生成AIを活用して、業務時間を削減する			
指標	削減できた業務時間数		単位	時間
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	7,000		7,000
実績値	－	2,026		42,254
達成率	－	28.9%		603.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	利用職員数が大幅に増加しており、庁内におけるニーズが高く必要性が高い。 （令和7年度末時点：利用者数(アカウント登録者数)1,004人）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	現状、生成AIの共通基盤は存在していないため、市独自で調達する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	生成AIを活用した文案作成、文章の要約、アイデア出し、VBAの作成補助により、職員一人当たりの生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	R8.3に実施した生成AI利用職員アンケートによると、平均約2時間/月の業務時間削減ができたという結果であった。 よって、利用する職員が増えると、業務削減時間も比例して増える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化にともない、今後職員数は減る一方、事務事業については比例して減らないため、生成AIを活用した業務効率化により、職員一人当たりの生産性向上に結びつける。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	30／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	業務効率化に大いに寄与する生成AIは日進月歩で進化しており、職員はその生成AIを使いこなす必要があるため、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440051 _ 010

【1.基本情報】

事業名	新コミュニケーション基盤整備							
担当部名	行政部				担当課名	デジタル戦略課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市未来のまちづくり構想、岐阜市未来創生総合戦略、岐阜市行財政大綱2020、岐阜市DX推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		Microsoft365などを有効に活用することで、チームとして、また、職員一人一人が生産性・効率性を向上し、質の高い仕事をすることで更なる市民サービスの向上につなげていく。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		内部事務系端末において、チャット機能などを持つTeamsやメールソフトであるOutlookなどの多様な機能を有するMicosoft365を、セキュアな環境で活用するための土台として新コミュニケーション基盤を整備する。
事業の対象	何を	統合パソコンやMicrosoft365を利用したコミュニケーションツールなどの利用環境
	誰に	市職員
	どのくらい	常時利用
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	10,980	341	11,219	341	11,287	341
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10,980	341	11,219	341	11,287	341

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	434,943	444,817	442,897
決算額(C)	435,205	442,566	441,826
差額(B-C)	-262	2,251	1,071
執行率(C/B)	100%	99%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	446,185	453,785	453,113

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	446,185	453,785	453,113

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	新コミュニケーションツール利用ユーザ数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3,490	3,466		3,444
実績値	3,490	3,466		3,444
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	新コミュニケーションツールを活用した事務の効率化			
指標	職員のチャット投稿数の平均		単位	件/日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	7,600		7,600
実績値	－	7,919		10,947
達成率	－	104.2%		144.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	業務の生産性、効率性の向上を図る中、チャット利用頻度：1人あたり5.0回／日（R8.3）、Web会議：13,468回（R7年度累計）と多く活用され、また、タイムマネジメントやタスク管理を行うコミュニケーションツールであるTeamsを有するMicrosoft365は必要不可欠なデジタルツールである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市の内部事務系環境において、セキュアな利用環境を整備する必要があり、本市のネットワーク内に構築・整備する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	チャット機能を持つTeamsやメール機能であるOutlook、アプリ開発など業務を自動化できるPowerPlatform、保存領域のOneDrive、文書・表計算ソフトのOfficeなど多岐にわたる機能を有するMisrosoft365を低廉な価格で、サブスクリプション形式で利用することにより、個々の機能を個別に調達することに比べ、コスト削減に寄与している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	職位、職種を問わず、職員がユーザとして活用することで、アウトカムとしての職員のチャット投稿数の増加とともに、係内にとどまらず係間でのコミュニケーションの活性化が図られ、業務の生産性・効率性の向上に寄与する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化に伴い、自治体の経営資源となる人材確保の制約が懸念される中、限られた職員であっても、効率的な事務処理を行う体制構築に寄与するもの。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	タスク管理、タイムマネジメントを通じて、職員間のコミュニケーションを活性化することで、業務の生産性・効率性の向上を実現し、質の高い市民サービスを提供することは、持続可能な行政運営を進める上で、重要な要素であり、本取組は、その方向性に一致するものである。また、岐阜市未来のまちづくり構想の「まちづくりの基本的な考え方」に掲げる「DXと脱炭素化」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	44／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市役所業務の根幹を支える事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	施設整備							
担当部名	行政部				担当課名	競輪事業課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	24 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	自転車競技法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		安定的な競輪開催や新規顧客獲得及び車券売上向上のため快適な環境に整備する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		競輪場施設の施設整備工事等
事業の対象	何を	競輪場施設
	誰に	競輪場来場者(令和6年度　本場開催・場外開催合わせ302，306人)
	どのくらい	事業費　213，036千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	14,805	450	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	14,805	450	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,160,755	222,746	346,613
決算額(C)	1,133,552	213,036	308,840
差額(B-C)	27,203	9,710	37,773
執行率(C/B)	98%	96%	89%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,133,649	227,841	308,939

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,133,649	227,841	308,939
決算額(F)	1,133,649	227,841	308,939
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	0

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催日数（本場開催・場外開催合わせて）		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	348	348	344	
実績値	348	348	344	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	安定的な競輪開催			
指標	単年度決算収益		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100,000	100,000	300,000	
実績値	329,345	1,168,168	1,530,964	
達成率	329.3%	1168.2%	510.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	施設整備は将来的にも競輪事業が安定した収益を確保し、事業継続を可能とするため実施するものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	施設整備は原則として市が実施するものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	施設のコンパクト化を行い、競輪ファンの高齢化、レジャーの多様化など厳しい状況下において、一般会計へ2億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	競輪開催を実施し、安定的な収益を確保している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	一般会計へ2億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	一般会計へ2億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	競輪事業の安定的な開催運営に、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	日本競輪選手会岐阜支部事業補助						
担当部名	行政部			担当課名	競輪事業課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(一社)日本競輪選手会 岐阜支部	
開始・終了年度	昭和	57	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市競輪事業特別会計補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		日本競輪選手会岐阜支部所属選手の資質向上、競輪の健全発展と公正安全な競技の実施及び事故防止を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		技能訓練・指導、競輪事業の普及啓発、お客様サービスなどの選手活動に対する事業補助
事業の対象	何を	事業活動に要する経費の一部
	誰に	岐阜支部所属競輪選手　75名(令和6年度)
	どのくらい	一人当たり20,500円として補助
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,517	1,537	1,517
決算額(C)	1,517	1,537	1,517
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,614	1,636	1,616

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,614	1,636	1,616
決算額(F)	1,614	1,636	1,616
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	0	0	0

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	特別競輪出場選手数（延べ）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20	20	20	
実績値	17	29	27	
達成率	85.0%	145.0%	135.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	選手強化の実績			
指標	選手一人当たり平均獲得賞金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	10,000	10,000	12,000	
実績値	15,411	15,138	16,088	
達成率	154.1%	151.4%	134.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	競輪ファン心理としては地元選手を応援したいため、選手強化により岐阜競輪新規顧客の獲得や売上に効果が見込まれるため、選手の訓練事業や普及啓発事業補助は競輪事業活性化のために必要不可欠である
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	開催施行者である岐阜市が行うべきである
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	要綱に基づき適切に実施しており、選手強化によって競輪事業が活性化し、お客様サービス及び売上向上が見込まれる
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	選手自身による厳しい自己研鑽にもより、選手レベルは維持されていると判断できる
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	選手強化によって競輪事業の活性化につながり、お客様サービス及び売上向上策のひとつであり適正である
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	選手強化によって競輪事業が活性化し、お客様サービス及び売上向上が見込まれる
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は選手強化により岐阜競輪新規顧客の獲得や売上に効果が見込まれ、選手の訓練事業や普及啓発事業補助は競輪事業活性化のために必要不可欠であり非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0440060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜競輪会計年度任用職員共済事業補助						
担当部名	行政部			担当課名	競輪事業課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜競輪従事員互助会	
開始・終了年度	平成 5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市競輪事業特別会計補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生の増進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜競輪従事員互助会が行う岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生活動費の一部を補助
事業の対象	何を	岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生事業
	誰に	岐阜競輪会計年度任用職員
	どのくらい	一人当たり月額300円を補助
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	206	437	437
決算額(C)	204	221	358
差額(B-C)	2	216	79
執行率(C/B)	99%	51%	82%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	301	320	457

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	301	320	457
決算額(F)	301	320	457
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	0

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	岐阜競輪会計年度任用職員福利厚生費		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	204	221		358
実績値	204	221		358
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜競輪会計年度任用職員対象者			
指標	人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	108	111		99
実績値	108	111		99
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	最低限の福利厚生は雇用者の責務であり必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	雇用者である岐阜市が行うべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	要綱に基づき適切に実施しており、福利厚生の増進が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	会計年度任用職員に対する福利厚生を図ることにより、人材を確保でき、安定的な事業運営につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	競輪事業は一般会計へ2億円を繰り出し、市財政に寄与貢献しており、その継続に必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	競輪事業は一般会計へ2億円を繰り出し、市財政に寄与貢献しており、その継続に必要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は会計年度任用職員に対する福利厚生を図ることによる、人材を確保の観点から、競輪事業の安定的な開催運営に非常に重要であることから、継続して実施していく。						